

平成20年5月期 中間決算短信



平成20年1月23日

上場会社名 カネコ種苗株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1376 URL <http://www.kanekoseeds.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 麻生 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 長谷 浩克 TEL (027) 251-1619
 半期報告書提出予定日 平成20年2月22日 配当支払開始予定日 平成20年2月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年11月中間期の連結業績 (平成19年6月1日～平成19年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	18,422	0.1	152	△16.0	163	△21.6	74	△43.2
18年11月中間期	18,407	4.4	181	85.8	208	58.4	130	77.9
19年5月期	43,618		1,069		1,118		556	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年11月中間期	6	35	—	
18年11月中間期	11	19	—	
19年5月期	47	72	—	

(参考) 持分法投資損益 19年11月中間期 ー百万円 18年11月中間期 ー百万円 19年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	26,424		9,332		35.3	800	14	
18年11月中間期	26,236		9,025		34.4	773	70	
19年5月期	33,671		9,426		28.0	808	12	

(参考) 自己資本 19年11月中間期 9,332百万円 18年11月中間期 9,025百万円 19年5月期 9,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年11月中間期	△2,504		△161		2,950		1,468	
18年11月中間期	△1,853		△96		2,338		1,837	
19年5月期	916		△651		△531		1,184	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年5月期	6 00	8 00	14 00
20年5月期	6 00	—	14 00
20年5月期(予想)	—	8 00	

3. 平成20年5月期の連結業績予想 (平成19年6月1日～平成20年5月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,200	1.3	1,100	2.9	1,130	1.0	600	7.8	51	44

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社
 （注）詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年11月中間期 11,772,626株 18年11月中間期 11,772,626株 19年5月期 11,772,626株
 ② 期末自己株式数 19年11月中間期 108,911株 18年11月中間期 106,849株 19年5月期 107,791株
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年11月中間期の個別業績（平成19年6月1日～平成19年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年11月中間期	18,346	0.1	146	△18.0	159	△23.1	70	△45.7
18年11月中間期	18,331	4.4	178	94.3	208	62.1	129	85.5
19年5月期	43,479	—	1,068	—	1,122	—	560	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年11月中間期	6	04
18年11月中間期	11	14
19年5月期	48	06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年11月中間期	26,385		9,300		35.3	797	43	
18年11月中間期	26,197		8,993		34.3	770	90	
19年5月期	33,637		9,398		27.9	805	72	

（参考）自己資本 19年11月中間期 9,300百万円 18年11月中間期 8,993百万円 19年5月期 9,398百万円

2. 平成20年5月期の個別業績予想（平成19年6月1日～平成20年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	44,000	1.2	1,100	2.9	1,130	0.6	600	7.0	51	44

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 通期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成19年7月24日に発表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、3ページ「1 経営成績（1）経営成績に関する分析 ②通期の見通し」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気の堅調を示す指標がある一方、原油価格の高騰や米国サブプライムローン問題、さらには建築確認の厳格化に伴う住宅着工の落ち込み等、景気の先行きが下振れする要因も多く不安定な状況にあります。また、大企業や都市部の業況が堅調なのに対し、中小企業や地方は厳しい状況であるなど、格差も目だっております。また、国内農業の状況は、農業人口の減少や農業従事者の高齢化などの構造問題に加え、原材料価格の高騰によるコスト増等厳しい状況が続いております。こうしたなか、当社の業績は、種苗事業や花き事業が順調に推移した反面、農材事業や施設材事業の業況が厳しく、売上高184億22百万円で前年同期比14百万円(0.1%)増と横ばいとなりました。利益面では、得意先の倒産に伴い前年同期と比較して貸倒引当金繰入額が大幅に増加したこと等により、営業利益1億52百万円で前年同期比28百万円(16.0%)減、経常利益1億63百万円で前年同期比45百万円(21.6%)減となり、中間純利益は、投資有価証券評価損の発生もあり74百万円で前年同期比56百万円(43.2%)減と減益となりました。

各事業別セグメントの概況は以下のとおりであります。

種苗事業

「食の安全・安心」への関心の高まりにより消費者の国内産志向が強まったことや、天候不順による出荷量の減少に伴い一部で青果高となるなど、国内野菜生産の状況は、やや持ち直した部分もありましたが、全般的には作付面積の減少が続く厳しい状況であります。当社の野菜種子販売は、輸出でタマネギの販売が好調に推移し、国内販売ではタマネギが前年の青果安の影響から作付が減少した結果、売上減となりましたが、キャベツ等が好調に売上を伸ばし、野菜種子全体でも増収となりました。

また、牧草関係で平成19年1月に株式会社ゲン・コーポレーションの種子事業を譲受けたことや新商品の販売に伴い、飼料作物種子が売上増となった結果、種苗事業トータルで、売上高28億27百万円で前年同期比7.6%の増収となりました。

花き事業

花き事業は、需要低迷が続くなか収益力強化に向けオリジナル商品の販売に注力し、ホームユース向けの球根・野菜苗や営利栽培農家向けのカーネーション・トルコギキョウ等が順調に推移いたしました。また園芸資材では園芸農薬は減収になったものの、家庭菜園用品等の増収でカバーし、売上高41億13百万円で前年同期比5.2%の増収となりました。

農材事業

主要取扱商品の農薬は、「食の安全・安心」への関心の高まりの影響等により、使用量は減少しております。そのような状況のなか、野菜向け農薬を中心に拡販を図ってまいりましたが、天候不順等の影響もあり、売上高71億78百万円で前年同期比2.4%の減収となりました。

施設材事業

歴史的な原油高を背景とする農業資材価格の上昇、暖房費用の高騰、出荷資材の値上り等が続き、農家経営が圧迫されるなか、農業資材の節約志向が鮮明になっております。そのような厳しい状況のなか、一般生産資材の販売や温室・養液栽培プラントの完工売上ともに減少し、売上高41億89百万円で前年同期比5.4%の減収となりました。

造園事業

工事量の少ない状況ではありますが、増収を確保いたしました。

② 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、種苗事業において、株式会社ゲン・コーポレーションの種子事業を譲受けたことによる増収効果が下期も見込めることや、野菜種子の国内販売でエダマメ・キャベツの伸長、加えてキャベツは輸出でも売上増が見込まれること、また、花き事業で販路拡大や家庭菜園用品の伸長が期待できることもあり、売上高442億円、営業利益11億円、経常利益11億30百万円、当期純利益6億円と増収増益を見込んでおります。

なお、住友化学㈱と共同開発した被覆肥料「ベストマッチ」を今期より上市いたしました。試作結果が良好で、今後の業績への寄与が期待されます。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末における「資産の部」の残高は、264億24百万円で前年同期比1億87百万円(0.7%)増となりました。これは主に、たな卸資産の増加等によるものであります。

また「負債の部」の残高は、170億91百万円で前年同期比1億19百万円(0.7%)減となりました。これは主に、仕入債務の減少等によるものであります。

「純資産の部」の残高は、93億32百万円で前年同期比3億6百万円(3.4%)増となりました。これは主に、利益剰余金が利益計上により増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して2億83百万円増加し、14億68百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、25億4百万円(前年同期比35.1%増)となりました。

これは主に、仕入債務の減少額が売上債権の減少額を上回ったことによるものであります。しかし、これは営業活動の季節変動が大きい当社グループの特徴であり、例年どおりの資金サイクルであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億61百万円(前年同期比68.0%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、29億50百万円(前年同期比26.2%増)であります。

これは主に、営業活動等で使用した資金を、短期借入金で調達したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成19年11月 中間期
自己資本比率(%)	23.1	25.4	27.2	28.0	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	23.7	25.8	26.3	28.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	1.9	15.4	3.3	2.7	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	43.6	5.2	21.1	18.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、現在の株主への配当を充実するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の中間配当につきましては、予定どおりの1株当たり6円とさせていただきます。また、当期末の配当につきましては8円とし、中間配当と合わせて年間14円と平成19年5月期と同額を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 3 社で構成され、種苗の生産・販売、花き園芸用品、農薬・農業用施設材の販売及び養液栽培システム・温室・造園工事の設計・施工を行っております。

当社グループの各事業の内容は、次のとおりであります。

種苗事業 種苗事業では、当社及び非連結子会社 2 社が、野菜種子や牧草種子等の委託生産・仕入・販売を行っております。

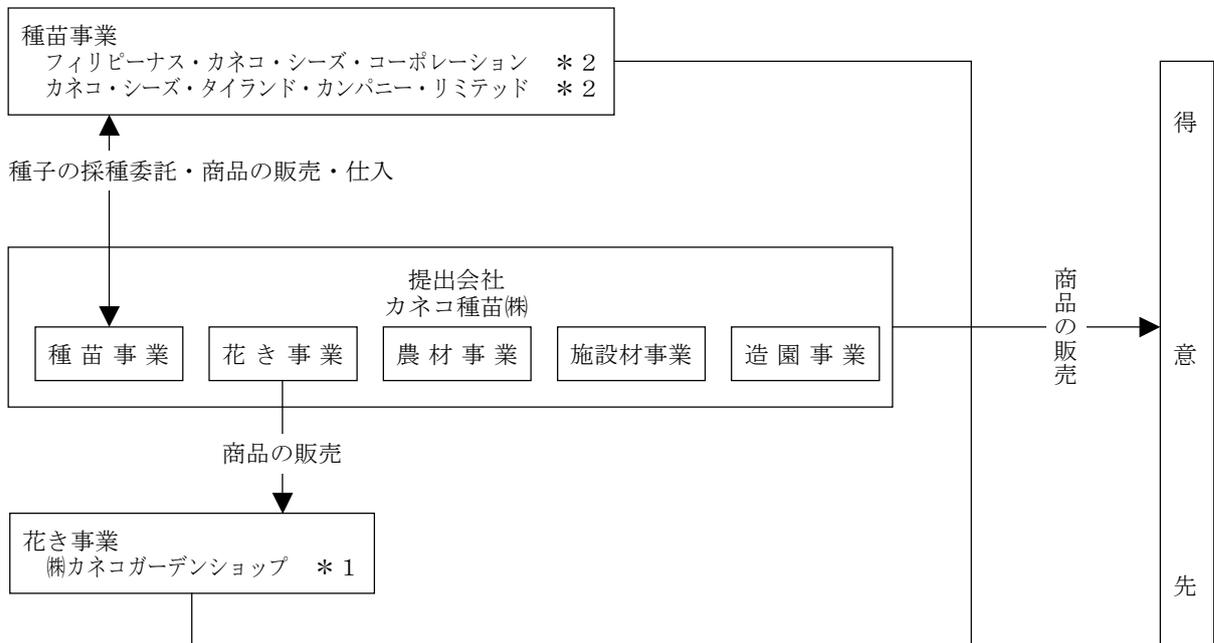
花き事業 花き事業では、当社及び連結子会社である㈱カネコガーデンショップが、花の種子・苗等の委託生産・販売や花き園芸用品の仕入・販売を行っております。

農材事業 農材事業では、当社が農薬等の仕入・販売を行っております。

施設材事業 施設材事業では、農業用施設材の仕入・販売や養液栽培システム及び温室を当社独自に開発・販売しております。

造園事業 造園事業では、官公庁の緑化工事、一般企業の工場緑化等の設計・施工を行っております。

当社及び当社グループの当該事業における位置付けを図示すると以下のとおりであります。



* 1 : 連結子会社

* 2 : 非連結子会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年5月期決算短信(平成19年7月24日開示)により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kanekoseeds.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (2) 目標とする経営指標

平成19年7月26日に開示した「(追加)平成19年5月期 決算短信の一部追加に関するお知らせ」により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.kanekoseeds.jp>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	2,226,469		1,856,556			1,572,673	
2. 受取手形及び売掛 金		10,945,398		10,523,277			18,203,083	
3. たな卸資産		3,933,750		4,555,076			4,521,062	
4. その他		494,789		809,048			681,348	
貸倒引当金		△22,010		△37,007			△53,996	
流動資産合計		17,578,396	67.0	17,706,951	67.0	128,555	24,924,170	74.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1.2	1,965,742		1,884,478			1,908,822	
(2) 土地	※2	3,885,456		4,086,898			3,950,144	
(3) その他	※1	178,093	6,029,292	168,189	6,139,566	110,274	168,435	6,027,402
2. 無形固定資産			43,711		229,775	186,064		244,489
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,785,024		1,643,933			1,832,882	
(2) その他		916,507		905,959			749,350	
貸倒引当金		△116,013	2,585,519	△202,052	2,347,840	△237,679	△107,047	2,475,185
固定資産合計			8,658,523		8,717,182	58,659		8,747,077
資産合計			26,236,919		26,424,134	187,214		33,671,247
			100.0		100.0			100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		9,843,968		9,524,736			19,284,701	
2. 短期借入金	※2	5,250,366		5,515,366			2,465,366	
3. 未払法人税等		77,538		36,962			240,638	
4. その他		746,919		786,983			983,334	
流動負債合計		15,918,792	60.7	15,864,048	60.1	△54,744	22,974,041	68.2
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	33,698		14,332			19,515	
2. 退職給付引当金		1,051,503		1,018,077			1,037,174	
3. 役員退職慰労引当金		188,430		175,930			194,980	
4. その他		18,645		19,172			18,963	
固定負債合計		1,292,276	4.9	1,227,511	4.6	△64,765	1,270,632	3.8
負債合計		17,211,069	65.6	17,091,559	64.7	△119,510	24,244,673	72.0
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		1,491,267	5.7	1,491,267	5.6	—	1,491,267	4.4
2. 資本剰余金		1,751,985	6.7	1,752,015	6.6	29	1,752,007	5.2
3. 利益剰余金		5,396,797	20.5	5,733,649	21.7	336,852	5,752,849	17.1
4. 自己株式		△62,356	△0.2	△63,883	△0.2	△1,527	△63,081	△0.2
株主資本合計		8,577,693	32.7	8,913,048	33.7	335,354	8,933,043	26.5
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額金		448,156	1.7	419,526	1.6	△28,630	493,530	1.5
評価・換算差額等合計		448,156	1.7	419,526	1.6	△28,630	493,530	1.5
純資産合計		9,025,849	34.4	9,332,574	35.3	306,724	9,426,573	28.0
負債純資産合計		26,236,919	100.0	26,424,134	100.0	187,214	33,671,247	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,407,508	100.0		18,422,144	100.0	14,635		43,618,554	100.0
II 売上原価			15,420,943	83.8		15,258,825	82.8	△162,117		36,769,140	84.3
売上総利益			2,986,565	16.2		3,163,318	17.2	176,753		6,849,413	15.7
III 販売費及び一般 管理費	※1		2,805,295	15.2		3,010,973	16.4	205,678		5,779,989	13.3
営業利益			181,269	1.0		152,345	0.8	△28,924		1,069,424	2.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		2,051			2,151				5,661		
2. 受取配当金		14,448			13,868				19,195		
3. 受取家賃		26,107			26,371				52,441		
4. その他		8,072	50,680	0.2	9,677	52,069	0.3	1,388	26,587	103,885	0.2
V 営業外費用											
1. 支払利息		22,168			31,121				48,614		
2. その他		985	23,154	0.1	9,602	40,724	0.2	17,570	5,805	54,419	0.1
経常利益			208,796	1.1		163,690	0.9	△45,106		1,118,890	2.5
VI 特別利益											
1. 固定資産売却 益	※2	—			33,005				—		
2. 投資有価証券 売却益		732			2,871				732		
3. 貸倒引当金戻 入益		34,284	35,016	0.2	—	35,876	0.2	860	—	732	0.0
VII 特別損失											
1. 固定資産売却 損	※3	—			—				4,252		
2. 固定資産処分 損		850			463				3,989		
3. 投資有価証券 評価損		—			54,770				27,759		
4. 減損損失	※4	—	850	0.0	—	55,234	0.3	54,383	72,606	108,606	0.2
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			242,962	1.3		144,332	0.8	△98,630		1,011,015	2.3
法人税、住民 税及び事業税		69,040			25,040				466,080		
法人税等調整 額		43,331	112,371	0.6	45,173	70,213	0.4	△42,157	△11,702	454,377	1.0
中間 (当期) 純利益			130,590	0.7		74,118	0.4	△56,472		556,638	1.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,980	5,417,872	△61,750	8,599,369
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△151,666		△151,666
中間純利益			130,590		130,590
自己株式の処分		4		25	29
自己株式の取得				△631	△631
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	4	△21,075	△606	△21,676
平成18年11月30日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,985	5,396,797	△62,356	8,577,693

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	492,602	492,602	9,091,972
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△151,666
中間純利益			130,590
自己株式の処分			29
自己株式の取得			△631
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△44,446	△44,446	△44,446
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△44,446	△44,446	△66,122
平成18年11月30日 残高 (千円)	448,156	448,156	9,025,849

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,752,007	5,752,849	△63,081	8,933,043
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△93,318		△93,318
中間純利益			74,118		74,118
自己株式の処分		7		53	61
自己株式の取得				△856	△856
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	7	△19,200	△802	△19,995
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,491,267	1,752,015	5,733,649	△63,883	8,913,048

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日 残高 (千円)	493,530	493,530	9,426,573
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△93,318
中間純利益			74,118
自己株式の処分			61
自己株式の取得			△856
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△74,003	△74,003	△74,003
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△74,003	△74,003	△93,999
平成19年11月30日 残高 (千円)	419,526	419,526	9,332,574

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,980	5,417,872	△61,750	8,599,369
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△221,660		△221,660
当期純利益			556,638		556,638
自己株式の処分		27		111	138
自己株式の取得				△1,442	△1,442
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		27	334,977	△1,330	333,673
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,752,007	5,752,849	△63,081	8,933,043

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日 残高 (千円)	492,602	492,602	9,091,972
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△221,660
当期純利益			556,638
自己株式の処分			138
自己株式の取得			△1,442
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	927	927	927
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	927	927	334,601
平成19年5月31日 残高 (千円)	493,530	493,530	9,426,573

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期) 純利益		242,962	144,332		1,011,015
減価償却費		101,196	102,910		207,976
減損損失		—	—		72,606
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)		△34,284	78,014		△11,263
役員賞与引当金の減少額		△20,000	—		—
退職給付引当金の減少額		△21,893	△19,097		△36,222
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		6,375	△19,050		12,925
受取利息及び受取配当金		△16,500	△16,020		△24,856
支払利息		22,168	31,121		48,614
投資有価証券評価損		—	54,770		27,759
投資有価証券売却益		△732	△2,871		△732
有形固定資産売却及び除去損		850	463		8,241
有形固定資産売却益		—	△33,005		—
売上債権の減少額		7,173,058	7,521,333		76,185
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		275,662	△34,014		△223,122
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△9,104,470	△9,959,420		244,235
差入保証金の増減額 (△は増加額)		△51,100	△19,475		77,096
未払費用の減少額		△97,165	△76,922		—
未払消費税等の減少額		△3,448	△4,257		△8,758
役員賞与の支払額		—	—		△20,000
その他の増減額		△21,216	△14,046		8,753
小計		△1,548,537	△2,265,232	△716,695	1,470,453
利息及び配当金の受取額		15,891	15,587		24,954
利息の支払額		△27,062	△38,981		△50,509
法人税等の支払額		△294,043	△215,716		△527,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		△1,853,751	△2,504,343	△650,591	916,915

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	対前中間期比	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△101,606	△215,748		△316,467
有形固定資産の売却による収入		3,171	38,284		40,365
無形固定資産の取得による支出		—	△588		△400
投資有価証券の取得による支出		△2,852	△2,987		△5,320
投資有価証券の売却による収入		1,512	12,691		1,512
貸付金回収による収入		—	—		16,000
その他の増減額		3,447	6,539		△386,952
投資活動によるキャッシュ・フロー		△96,328	△161,809	△65,481	△651,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入による収入		3,910,000	4,110,000		4,750,000
短期借入金の返済による支出		△1,290,000	△1,060,000		△4,880,000
長期借入金の返済による支出		△130,183	△5,183		△179,366
配当金の支払額		△150,769	△93,986		△220,411
自己株式の売却による収入		29	61		138
自己株式の取得による支出		△631	△856		△1,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,338,446	2,950,035	611,588	△531,081
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		388,366	283,883	△104,483	△265,429
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,449,602	1,184,173	△265,429	1,449,602
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,837,969	1,468,056	△369,912	1,184,173

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 1社 ㈱カネコガーデンショップ (ロ) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・ シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイラン ド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、中間純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも中間 連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。	(イ) 連結子会社の数 1社 ㈱カネコガーデンショップ (ロ) 非連結子会社の名称等 同左	(イ) 連結子会社の数 1社 ㈱カネコガーデンショップ (ロ) 非連結子会社の名称等 フィリピーナス・カネコ・ シーズ・コーポレーション カネコ・シーズ・タイラン ド・カンパニー・リミテッド (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小 規模であり、合計の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合 う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも連結 財務諸表に重要な影響を及ぼし ていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事 項	(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (ロ) 持分法を適用していない非連 結子会社2社(フィリピーナ ス・カネコ・シーズ・コーポ レーション、カネコ・シーズ・ タイランド・カンパニー・リミ テッド)は、中間純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、 持分法の対象から除いても中間 連結財務諸表に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体としても 重要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。	(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (ロ) 同左	(イ) 持分法適用の関連会社数 1社 (ロ) 持分法を適用していない非連 結子会社2社(フィリピーナ ス・カネコ・シーズ・コーポ レーション、カネコ・シーズ・ タイランド・カンパニー・リミ テッド)は、当期純損益(持分 に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、 持分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社㈱カネコガーデン ショップの中間決算日は、8月31日 であります。 中間連結財務諸表の作成にあつ ては、中間決算日現在の財務諸表を 使用しております。ただし、中間連 結決算日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同左	連結子会社㈱カネコガーデン ショップの決算日は、2月28日であ ります。 連結財務諸表の作成にあつては、 決算日現在の財務諸表を使用して おります。ただし、連結決算日までの 期間に発生した重要な取引につい ては、連結上必要な調整を行って おります。
4. 会計処理基準に関する事 項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価 格等に基づく時価法(評 価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原 価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は 総平均法により算定) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
	<p>② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー (種イモ) 関係のうちマイ クロチューバーについては 先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く) については定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 構築物 10～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <hr/> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上し ております。</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税 法改正に伴い、平成19年 3 月31日以前 に取得した資産については、改正前の 法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の 5 %に到達した連 結会計年度の翌連結会計年度より、取 得価額の 5 %相当額と備忘価額との差 額を 5 年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経 常利益及び税金等調整前中間純利益に 与える影響は軽微であります。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>② たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年度の 税制改正に伴い、平成19年 4 月 1 日以 降取得した有形固定資産については、 改正後の法人税法に規定する減価償却 の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益に 与える影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
		(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度末 (平成19年5月31日)
	(千円)	(千円)	(千円)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,874,142	3,981,957	3,916,936
※2. 担保に供している資産			
流動資産	34,500	34,500	34,500
固定資産	1,413,052	1,229,077	1,245,962
対象債務			
短期借入金	4,650,000	4,815,000	2,305,000
長期借入金	9,000	—	—

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
	(千円)	(千円)	(千円)
※1. 販売費及び一般管理費の主要科目			
貸倒引当金繰入額	—	78,014	27,970
従業員給与手当	809,130	831,486	1,647,612
従業員賞与	287,024	288,758	574,398
役員退職慰労引当金繰入額	6,575	8,550	13,125
※2. 固定資産売却益の内訳	(千円)	(千円)	(千円)
土地	—	33,005	—
※3. 固定資産売却損の内訳	(千円)	(千円)	(千円)
土地	—	—	4,252

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
※4. 減損損失			<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 高崎市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>72,606千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記の遊休資産である土地については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,606千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額	群馬県 高崎市	遊休 資産	土地	72,606千円
場所	用途	種類	金額								
群馬県 高崎市	遊休 資産	土地	72,606千円								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1.2	106,000	892	43	106,849
合計	106,000	892	43	106,849

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加892株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	151,666	13	平成18年5月31日	平成18年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月25日 取締役会	普通株式	69,994	利益剰余金	6	平成18年11月30日	平成19年2月20日

当中間連結会計期間(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式(注)1.2	107,791	1,212	92	108,911
合計	107,791	1,212	92	108,911

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,212株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	93,318	8	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月23日 取締役会	普通株式	69,982	利益剰余金	6	平成19年11月30日	平成20年2月20日

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,772,626	—	—	11,772,626
合計	11,772,626	—	—	11,772,626
自己株式				
普通株式 (注) 1.2	106,000	1,982	191	107,791
合計	106,000	1,982	191	107,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,982株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少191株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	151,666	13	平成18年5月31日	平成18年8月31日
平成19年1月25日 取締役会	普通株式	69,994	6	平成18年11月30日	平成19年2月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	93,318	利益剰余金	8	平成19年5月31日	平成19年8月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,226,469	現金及び預金勘定 1,856,556	現金及び預金勘定 1,572,673
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △388,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △388,500	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △388,500
現金及び現金同等物 1,837,969	現金及び現金同等物 1,468,056	現金及び現金同等物 1,184,173

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,227</td> <td style="text-align: right;">77,553</td> <td style="text-align: right;">72,674</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">116,787</td> <td style="text-align: right;">59,874</td> <td style="text-align: right;">56,912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">267,014</td> <td style="text-align: right;">137,428</td> <td style="text-align: right;">129,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">49,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,846千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,586千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">24,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,921千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	150,227	77,553	72,674	無形固定資産	116,787	59,874	56,912	合計	267,014	137,428	129,586	1年内	49,740千円	1年超	79,846千円	合計	129,586千円	支払リース料	24,921千円	減価償却費相当額	24,921千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,110</td> <td style="text-align: right;">102,842</td> <td style="text-align: right;">48,268</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,843</td> <td style="text-align: right;">81,809</td> <td style="text-align: right;">39,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,954</td> <td style="text-align: right;">184,651</td> <td style="text-align: right;">87,302</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">47,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">87,302千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">25,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,743千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	151,110	102,842	48,268	無形固定資産	120,843	81,809	39,034	合計	271,954	184,651	87,302	1年内	47,730千円	1年超	39,571千円	合計	87,302千円	支払リース料	25,743千円	減価償却費相当額	25,743千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,227</td> <td style="text-align: right;">91,862</td> <td style="text-align: right;">58,365</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,843</td> <td style="text-align: right;">70,842</td> <td style="text-align: right;">50,001</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">271,070</td> <td style="text-align: right;">162,704</td> <td style="text-align: right;">108,366</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">49,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,784千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108,366千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">50,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,197千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	150,227	91,862	58,365	無形固定資産	120,843	70,842	50,001	合計	271,070	162,704	108,366	1年内	49,582千円	1年超	58,784千円	合計	108,366千円	支払リース料	50,197千円	減価償却費相当額	50,197千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他の有形固定資産	150,227	77,553	72,674																																																																													
無形固定資産	116,787	59,874	56,912																																																																													
合計	267,014	137,428	129,586																																																																													
1年内	49,740千円																																																																															
1年超	79,846千円																																																																															
合計	129,586千円																																																																															
支払リース料	24,921千円																																																																															
減価償却費相当額	24,921千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他の有形固定資産	151,110	102,842	48,268																																																																													
無形固定資産	120,843	81,809	39,034																																																																													
合計	271,954	184,651	87,302																																																																													
1年内	47,730千円																																																																															
1年超	39,571千円																																																																															
合計	87,302千円																																																																															
支払リース料	25,743千円																																																																															
減価償却費相当額	25,743千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
その他の有形固定資産	150,227	91,862	58,365																																																																													
無形固定資産	120,843	70,842	50,001																																																																													
合計	271,070	162,704	108,366																																																																													
1年内	49,582千円																																																																															
1年超	58,784千円																																																																															
合計	108,366千円																																																																															
支払リース料	50,197千円																																																																															
減価償却費相当額	50,197千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	736,176	1,488,117	751,940
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	736,176	1,488,117	751,940

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	149,793
投資事業有限責任組合出資持分	98,613

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	677,041	1,374,122	697,081
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	677,041	1,374,122	697,081

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	122,034
投資事業有限責任組合出資持分	99,275

前連結会計年度末 (平成19年5月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	738,644	1,566,715	828,071
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	738,644	1,566,715	828,071

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	122,034
投資事業有限責任組合出資持分	95,631

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)及び前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年6月1日 至平成18年11月30日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,628,055	3,909,235	7,351,873	4,428,012	90,333	18,407,508	—	18,407,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,123	98	558	32	—	8,811	(8,811)	—
計	2,636,178	3,909,333	7,352,431	4,428,044	90,333	18,416,319	(8,811)	18,407,508
営業費用	2,180,846	4,010,673	7,312,226	4,225,346	102,611	17,831,702	394,536	18,226,238
営業利益又は営業損失(△)	455,332	△101,340	40,205	202,698	△12,278	584,617	(403,347)	181,269

当中間連結会計期間(自平成19年6月1日 至平成19年11月30日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,827,194	4,113,230	7,178,135	4,189,650	113,935	18,422,144	—	18,422,144
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,727	380	1,049	12,468	—	25,624	(25,624)	—
計	2,838,921	4,113,610	7,179,184	4,202,118	113,935	18,447,768	(25,624)	18,442,144
営業費用	2,418,476	4,143,029	7,150,903	4,047,587	122,463	17,822,457	387,342	18,269,799
営業利益又は営業損失(△)	420,445	△29,419	28,281	154,531	△8,528	565,311	(412,966)	152,345

前連結会計年度(自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)

	種苗事業 (千円)	花き事業 (千円)	農材事業 (千円)	施設材事業 (千円)	造園事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,128,058	10,304,545	18,016,089	8,853,451	316,411	43,618,554	—	43,618,554
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,194	348	1,716	13,462	—	51,720	(51,720)	—
計	6,164,252	10,304,893	18,017,805	8,866,913	316,411	43,670,274	(51,720)	43,618,554
営業費用	5,131,068	10,214,090	17,545,386	8,527,276	331,621	41,749,441	799,689	42,549,130
営業利益又は営業損失(△)	1,033,184	90,803	472,419	339,637	△15,210	1,920,833	(851,409)	1,069,424

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
種苗事業	野菜種苗、飼料作物種子、緑化工事用種子、ウイルスフリー種苗
花き事業	球根、花苗、家庭園芸用資材
農材事業	農業用薬品
施設材事業	農業関連資材、温室・養液栽培システムの設計施工
造園事業	造園・土木工事の請負施工

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間(千円)	当中間連結会計期間(千円)	前連結会計年度(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	394, 536	387, 342	799, 689	総務・財務部等の管理部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）及び前連結会計年度（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）
海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 773円70銭 1株当たり中間純利益 金額 11円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 800円14銭 1株当たり中間純利益 金額 6円35銭 同左	1株当たり純資産額 808円12銭 1株当たり当期純利益 金額 47円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間（当期）純利益（千円）	130, 590	74, 118	556, 638
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	130, 590	74, 118	556, 638
期中平均株式数（千株）	11, 666	11, 664	11, 665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,224,053		1,854,390			1,570,183		
2. 受取手形		5,167,869		4,657,011			7,377,201		
3. 売掛金		5,767,784		5,855,864			10,818,927		
4. たな卸資産		3,927,025		4,549,729			4,514,090		
5. その他		494,647		808,930			685,190		
貸倒引当金		△21,900		△36,900			△53,900		
流動資産合計		17,559,481	67.0	17,689,026	67.0	129,544	24,911,692	74.1	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	※1.2	1,833,601		1,759,286			1,780,767		
(2) 土地	※2	3,885,456		4,086,898			3,950,144		
(3) その他	※1	308,601		292,133			295,095		
有形固定資産計		6,027,659		6,138,318		110,659	6,026,007		
2. 無形固定資産		43,661		229,725		186,064	244,439		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	1,795,024		1,653,933			1,842,882		
(2) その他		887,918		876,336			719,779		
貸倒引当金		△116,013		△202,052			△107,047		
投資その他の資産計		2,566,930		2,328,217		△238,713	2,455,614		
固定資産合計		8,638,251	33.0	8,696,262	33.0	58,010	8,726,060	25.9	
資産合計		26,197,733	100.0	26,385,288	100.0	187,555	33,637,753	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形		4,562,967		3,228,400			5,169,332		
2. 買掛金		5,277,963		6,292,497			14,115,505		
3. 短期借入金	※2	5,250,366		5,515,366			2,465,366		
4. 未払法人税等		77,498		36,922			240,558		
5. その他		743,459		783,625			977,780		
流動負債合計		15,912,254	60.8	15,856,812	60.0	△55,442	22,968,543	68.3	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	33,698		14,332			19,515		
2. 退職給付引当金		1,051,503		1,018,077			1,037,174		
3. 役員退職慰労引当金		188,430		175,930			194,980		
4. その他		18,645		19,172			18,963		
固定負債合計		1,292,276	4.9	1,227,511	4.7	△64,765	1,270,632	3.8	
負債合計		17,204,531	65.7	17,084,324	64.7	△120,207	24,239,176	72.1	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金									
1. 資本金		1,491,267	5.7	1,491,267	5.7	—	1,491,267	4.4	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,751,682		1,751,682			1,751,682		
(2) その他資本剰余金		302		332			324		
資本剰余金合計		1,751,985	6.7	1,752,015	6.6	29	1,752,007	5.2	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		290,475		290,475			290,475		
(2) その他利益剰余金									
従業員福利施設積立金		24,000		24,000			24,000		
別途積立金		4,710,000		5,060,000			4,710,000		
繰越利益剰余金		339,673		327,563			700,378		
利益剰余金合計		5,364,148	20.4	5,702,038	21.6	337,890	5,724,853	17.0	
4. 自己株式		△62,356	△0.2	△63,883	△0.2	△1,527	△63,081	△0.2	
株主資本合計		8,545,045	32.6	8,881,437	33.7	336,392	8,905,047	26.4	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金									
評価・換算差額等合計		448,156	1.7	419,526	1.6	△28,630	493,530	1.5	
純資産合計		8,993,201	34.3	9,300,964	35.3	307,762	9,398,577	27.9	
負債純資産合計		26,197,733	100.0	26,385,288	100.0	187,555	33,637,753	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月 31 日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			18,331,898	100.0		18,346,004	100.0	14,105		43,479,377	100.0
II 売上原価			15,377,164	83.9		15,217,034	82.9	△160,130		36,688,622	84.4
売上総利益			2,954,733	16.1		3,128,969	17.1	174,236		6,790,755	15.6
III 販売費及び一般 管理費			2,776,433	15.1		2,982,745	16.3	206,311		5,722,203	13.2
営業利益			178,299	1.0		146,223	0.8	△32,075		1,068,551	2.4
IV 営業外収益	※1		52,972	0.2		54,465	0.3	1,492		108,732	0.3
V 営業外費用	※2		23,151	0.1		40,693	0.2	17,541		54,440	0.1
経常利益			208,120	1.1		159,995	0.9	△48,124		1,122,843	2.6
VI 特別利益	※3		35,017	0.2		35,876	0.2	859		732	0.0
VII 特別損失	※4.5		850	0.0		55,234	0.3	54,383		108,606	0.2
税引前中間 (当期) 純利 益			242,286	1.3		140,637	0.8	△101,649		1,014,969	2.4
法人税、住民 税及び事業税		69,000			25,000				466,000		
法人税等調整 額		43,338	112,338	0.6	45,133	70,133	0.4	△42,206	△11,678	454,321	1.1
中間 (当期) 純利益			129,947	0.7		70,504	0.4	△59,443		560,647	1.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日残高(千円)	1,491,267	1,751,682	297	1,751,980	290,475	24,000	4,410,000	661,392	5,385,867	△61,750	8,567,364
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							300,000	△300,000			
剰余金の配当								△151,666	△151,666		△151,666
中間純利益								129,947	129,947		129,947
自己株式の処分			4	4						25	29
自己株式の取得										△631	△631
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	4	4	-	-	300,000	△321,718	△21,718	△606	△22,319
平成18年11月30日残高(千円)	1,491,267	1,751,682	302	1,751,985	290,475	24,000	4,710,000	339,673	5,364,148	△62,356	8,545,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高(千円)	492,602	492,602	9,059,967
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△151,666
中間純利益			129,947
自己株式の処分			29
自己株式の取得			△631
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△44,446	△44,446	△44,446
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△44,446	△44,446	△66,765
平成18年11月30日残高(千円)	448,156	448,156	8,993,201

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年5月31日残高(千円)	1,491,267	1,751,682	324	1,752,007	290,475	24,000	4,710,000	700,378	5,724,853	△63,081	8,905,047
中間会計期間中の変動額											
別途積立金の積立							350,000	△350,000			
剰余金の配当								△93,318	△93,318		△93,318
中間純利益								70,504	70,504		70,504
自己株式の処分			7	7						53	61
自己株式の取得										△856	△856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	7	7	—	—	350,000	△372,814	△22,814	△802	△23,609
平成19年11月30日残高(千円)	1,491,267	1,751,682	332	1,752,015	290,475	24,000	5,060,000	327,563	5,702,038	△63,883	8,881,437

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	493,530	493,530	9,398,577
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△93,318
中間純利益			70,504
自己株式の処分			61
自己株式の取得			△856
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△74,003	△74,003	△74,003
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△74,003	△74,003	△97,613
平成19年11月30日残高(千円)	419,526	419,526	9,300,964

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						従業員福利施設積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,682	297	1,751,980	290,475	24,000	4,410,000	661,392	5,385,867	△61,750	8,567,364
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立							300,000	△300,000			
剰余金の配当								△221,660	△221,660		△221,660
当期純利益								560,647	560,647		560,647
自己株式の処分			27	27						111	138
自己株式の取得										△1,442	△1,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	27	27	-	-	300,000	38,986	338,986	△1,330	337,682
平成19年5月31日 残高 (千円)	1,491,267	1,751,682	324	1,752,007	290,475	24,000	4,710,000	700,378	5,724,853	△63,081	8,905,047

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年5月31日残高 (千円)	492,602	492,602	9,059,967
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△221,660
当期純利益			560,647
自己株式の処分			138
自己株式の取得			△1,442
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	927	927	927
事業年度中の変動額合計 (千円)	927	927	338,610
平成19年5月31日残高 (千円)	493,530	493,530	9,398,577

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ただし、ミニチューバー(種イモ)関係のうちマイクロチューバーについては先入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 10～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)
—	—	<p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 3,868,789	(千円) 3,976,218	(千円) 3,911,344
※2. 担保に供している資産			
流動資産	34,500	34,500	34,500
固定資産	1,413,052	1,229,077	1,245,962
対象債務			
短期借入金	4,650,000	4,815,000	2,305,000
長期借入金	9,000	—	—

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)								
※1. 営業外収益の主要科目	(千円)	(千円)	(千円)								
受取利息	2,121	2,210	5,846								
受取配当金	14,448	13,868	19,195								
受取家賃	28,537	28,801	57,301								
※2. 営業外費用の主要科目											
支払利息	22,166	31,091	48,634								
※3. 特別利益の主要科目											
固定資産売却益	—	33,005	—								
投資有価証券売却益	732	2,871	732								
貸倒引当金戻入益	34,285	—	—								
※4. 特別損失の主要科目											
固定資産売却損	—	—	4,252								
固定資産処分損	850	463	3,989								
投資有価証券評価損	—	54,770	27,759								
減損損失	—	—	72,606								
※5. 減損損失	—	—	72,606								
			当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県高崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>72,606千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606千円
場所	用途	種類	金額								
群馬県高崎市	遊休資産	土地	72,606千円								
			<p>当社は、拠点別に資産をグループ化し、賃貸資産・遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記遊休資産である土地については、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(72,606千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎として評価しております。</p>								
6. 減価償却実施額											
有形固定資産	96,389	98,138	198,328								
無形固定資産	4,569	15,301	18,068								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1.2	106,000	892	43	106,849
合計	106,000	892	43	106,849

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加892株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少43株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式 (注) 1.2	107,791	1,212	92	108,911
合計	107,791	1,212	92	108,911

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,212株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1.2	106,000	1,982	191	107,791
合計	106,000	1,982	191	107,791

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,982株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少191株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,227</td> <td style="text-align: right;">77,553</td> <td style="text-align: right;">72,674</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">116,787</td> <td style="text-align: right;">59,874</td> <td style="text-align: right;">56,912</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">267,014</td> <td style="text-align: right;">137,428</td> <td style="text-align: right;">129,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	150,227	77,553	72,674	無形固定資産	116,787	59,874	56,912	合計	267,014	137,428	129,586	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,110</td> <td style="text-align: right;">102,842</td> <td style="text-align: right;">48,268</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,843</td> <td style="text-align: right;">81,809</td> <td style="text-align: right;">39,034</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">271,954</td> <td style="text-align: right;">184,651</td> <td style="text-align: right;">87,302</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	151,110	102,842	48,268	無形固定資産	120,843	81,809	39,034	合計	271,954	184,651	87,302	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,227</td> <td style="text-align: right;">91,862</td> <td style="text-align: right;">58,365</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">120,843</td> <td style="text-align: right;">70,842</td> <td style="text-align: right;">50,001</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">271,070</td> <td style="text-align: right;">162,704</td> <td style="text-align: right;">108,366</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他の有形固定資産	150,227	91,862	58,365	無形固定資産	120,843	70,842	50,001	合計	271,070	162,704	108,366
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他の有形固定資産	150,227	77,553	72,674																																															
無形固定資産	116,787	59,874	56,912																																															
合計	267,014	137,428	129,586																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
その他の有形固定資産	151,110	102,842	48,268																																															
無形固定資産	120,843	81,809	39,034																																															
合計	271,954	184,651	87,302																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
その他の有形固定資産	150,227	91,862	58,365																																															
無形固定資産	120,843	70,842	50,001																																															
合計	271,070	162,704	108,366																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,740千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,846千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">129,586千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,921千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	49,740千円	1年超	79,846千円	合計	129,586千円	支払リース料	24,921千円	減価償却費相当額	24,921千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,730千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,571千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">87,302千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25,743千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	47,730千円	1年超	39,571千円	合計	87,302千円	支払リース料	25,743千円	減価償却費相当額	25,743千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,784千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">108,366千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,197千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	49,582千円	1年超	58,784千円	合計	108,366千円	支払リース料	50,197千円	減価償却費相当額	50,197千円																		
1年内	49,740千円																																																	
1年超	79,846千円																																																	
合計	129,586千円																																																	
支払リース料	24,921千円																																																	
減価償却費相当額	24,921千円																																																	
1年内	47,730千円																																																	
1年超	39,571千円																																																	
合計	87,302千円																																																	
支払リース料	25,743千円																																																	
減価償却費相当額	25,743千円																																																	
1年内	49,582千円																																																	
1年超	58,784千円																																																	
合計	108,366千円																																																	
支払リース料	50,197千円																																																	
減価償却費相当額	50,197千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 770円90銭	1株当たり純資産額 797円43銭	1株当たり純資産額 805円72銭
1株当たり中間純利益金額 11円14銭	1株当たり中間純利益金額 6円04銭	1株当たり当期純利益金額 48円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
中間(当期)純利益(千円)	129,947	70,504	560,647
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	129,947	70,504	560,647
期中平均株式数(千株)	11,666	11,664	11,665

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。